苫小牧市地域密着型サービス事業所実施事業者募集要項等に関する質問と回答 (公表用)

No.	サービス種別	質 問	回 答
1	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	<p>施設整備補助金の交付対象についてお伺いします。 土地と建物が自己所有でなくても、補助金交付対象になりますでしょうか。資金計画や収支計画と関わってくるので質問させていただきます。 弊社グループ内の不動産会社が土地を購入し建物を建て、弊社がそこと賃貸借契約を結ぶケースで、ハードの補助金は対象となるのでしょうか。</p>	<p>令和6年度の介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱には、認知症対応型共同生活介護を行う施設の整備に関し、「土地所有者（オーナー）が施設等運営法人に有償で貸し付ける目的で整備する事業も対象とする。」と記載されていますので、補助事業に該当するものと考えられます。なお、本補助金は工事費等に対する補助であることから、土地の取得に要する費用については補助対象外となりますのでご留意ください。</p>
2	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	<p>納税証明書についてお伺いします。 ①法人に係るもの、法人代表者に係るもの、あるいは両方、対象はどれでしょうか。 ②国税、道税、市税、どれを提出すればよいのでしょうか。 市税である場合、苫小牧市に事業所がありませんので、法人の主たる事務所の所在地もしくは法人代表者の市税について提出させていただいてもよろしいでしょうか。</p>	<p>①法人に係るもののみを対象としております。 ②国税、道税及び市税いずれにつきましても、お手数ではございますがご提出をお願いいたします。本市における課税がない場合は、法人の主たる事務所の所在地の市町村税に関するものをご提出ください。なお、北海道における課税がない場合についても同様とします。</p>
3	地域密着型特定施設入居者生活介護	<p>建物1-2階部分を施設として、屋上に野菜栽培施設を設置し入居者に栽培を楽しんでもらう一方、津波災害を想定した避難場所としたくエレベーター設置をと考えております。全体を施設整備とできるのでしょうか？また敷地内電力については出来る限り再生可能エネルギーを利用したいと考えております。再生可能エネルギーに関する補助等は別に考えなければならないのでしょうか。</p>	<p>屋上への野菜栽培施設の設置や再生可能エネルギー設備の設置等については、令和6年度の介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱等では具体的に言及がされていないことから、補助申請時の具体的な事業計画内容に基づいて判断されることとなります。</p>
4	地域密着型特定施設入居者生活介護	<p>同一建物内に訪問看護ステーションの併設は可能でしょうか？敷地内で他の目的のサービスを組み合わせることに問題はないのでしょうか？</p>	<p>地域密着型特定施設入居者生活介護に関する運営基準等では、同一建物内又は同一敷地内に訪問看護ステーションを併設・設置することは禁止していません。 ただし、地域密着型特定施設入居者生活介護を受けている間については、その他の指定居宅サービス又は指定地域密着型サービスに係る介護給付費（居宅療養管理指導費を除く。）は算定しないものとされており、また、医療保険上の訪問看護療養費も、原則として算定できないものとされていますので、ご検討されている事業計画に問題がないか、十分ご確認ください。</p>

No.	サービス種別	質 問	回 答
5	地域密着型特定施設入居者生活介護	<p>土地に関して、現状弊社取締役の所有地となっております。今後、①弊社所有②長期賃貸借の契約③定期借地権設定のいずれかの方法で進めますが、認められない場合がありますでしょうか？</p>	<p>施設整備（建物工事）に関する補助金につきましては、令和6年度の介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱には、認知症対応型共同生活介護を行う施設の整備に関し、「土地所有者（オーナー）が施設等運営法人に有償で貸し付ける目的で整備する事業も対象とする。」と記載されていますので、補助事業に該当するものと考えられます。</p> <p>また、事業計画につきましても、土地所有者との間で当該土地について賃貸借契約等を締結し、そこに施設を整備する計画であっても認められます。ただし、短期間での契約終了、契約解除その他の事由によって建物を取去せざるを得ない事態となることは望ましくありませんので、安定した介護サービスの提供を継続できるような計画となるよう、留意してください。</p>